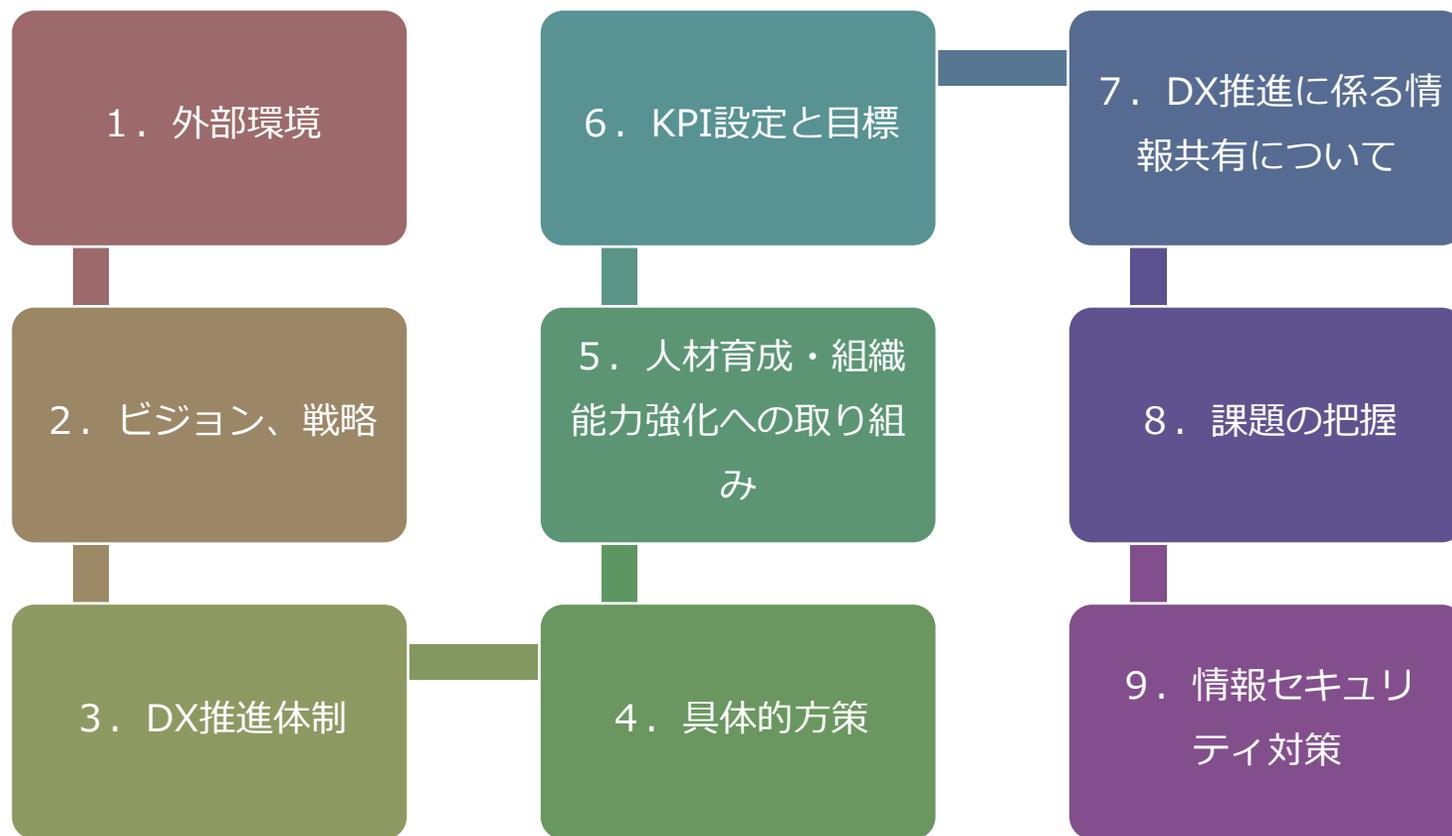




DXへの 取り組みに ついて

F ネットホールディングス（株）
代表取締役社長 矢萩達也

目次



1. 外部環境 青果流通市場におけるデジタル変革 ～技術進化と顧客ニーズに対応した新たな価値創造～

昨今の情報処理技術は加速度的な進化を遂げており、大規模言語モデルを活用した対話型チャットサービスの台頭や国を挙げた働き方改革の推進など、求められる技術・知識の急激な変化や多様な働き方への適応が求められています。

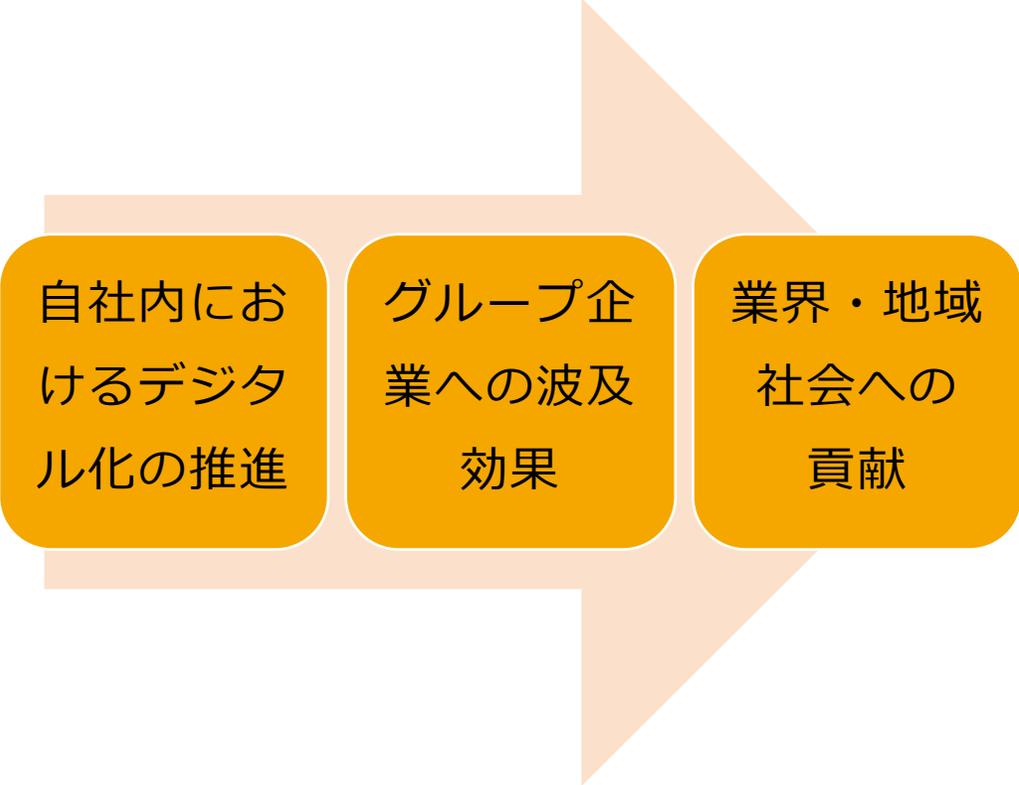
そうした背景の中で、従前の技術利活用では、お客様のニーズを十分に満たすことができず、また、潜在的に求められる付加価値を十分に提供できていないことを認識しています。

よって私たちの会社では、より一層のデジタル技術の活用により業務効率化を推し進めるとともに、これまで培ってきたノウハウを融合させることで、顧客への新たな価値提供を実現し、ひいては業界全体の改善に貢献し、青果流通市場のイメージアップに努めたいと考えています。

2. ビジョン、戦略

『北海道を代表するデジタル駆動型の青果仲卸業者へ』

我々のビジョンは、デジタル技術を駆使して業務効率化を図り、競争力を強化し、新たな価値を提供することです。グループの経営戦略策定・経営管理の担い手として、グループ理念「つなぐ力」を強化すべく、3つの領域を重点的に進めることで、ビジョンの具現化を実現いたします。



自社内におけるデジタル化の推進

グループ企業への波及効果

業界・地域社会への貢献

2-1. 自社内 におけるデジ タルの化推進

業務効率化

労務管理システムの導入や業務プロセスの自動化により、業務効率を向上させます。

データ一元管理

ノウハウや業務データの一元管理・活用環境を整備し、グループ企業との連携を強化します。

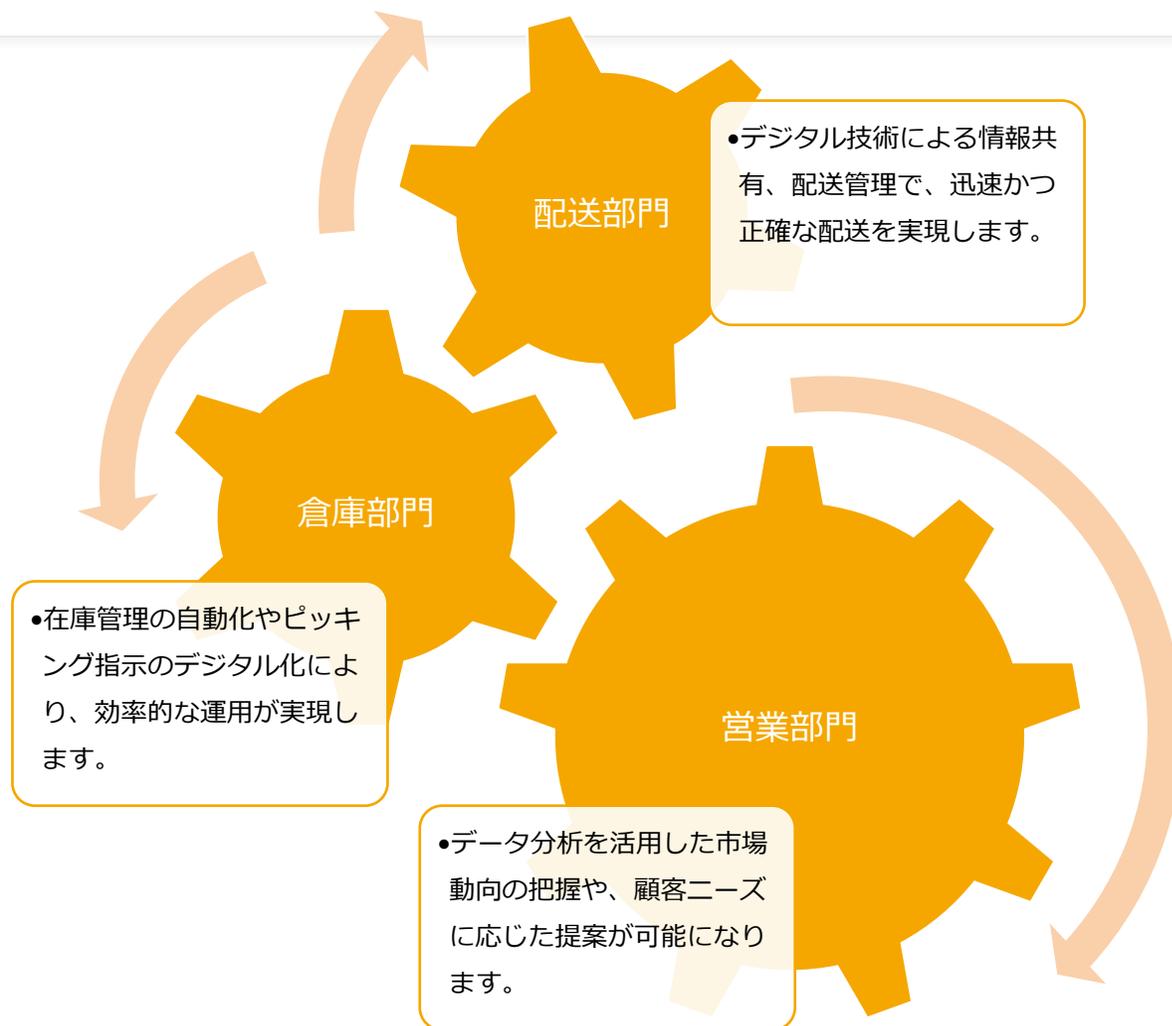
インフラ整備

コミュニケーションツールや各拠点へのアクセスポイント整備、老朽化端末の刷新など、デジタル活用を前提としたスムーズな業務の実現に必要な環境整備を進めてまいります。

セキュリティ対策

情報セキュリティの強化に努め、企業全体のリスク管理を支えます。

2-2. グループ企業への波及効果



2-3. 地域社会への貢献

新しい働き方の提案

- 業務の性質、業務遂行の手段や方法に合わせた柔軟な労働時間制度の導入により、働き方の多様化を推進します

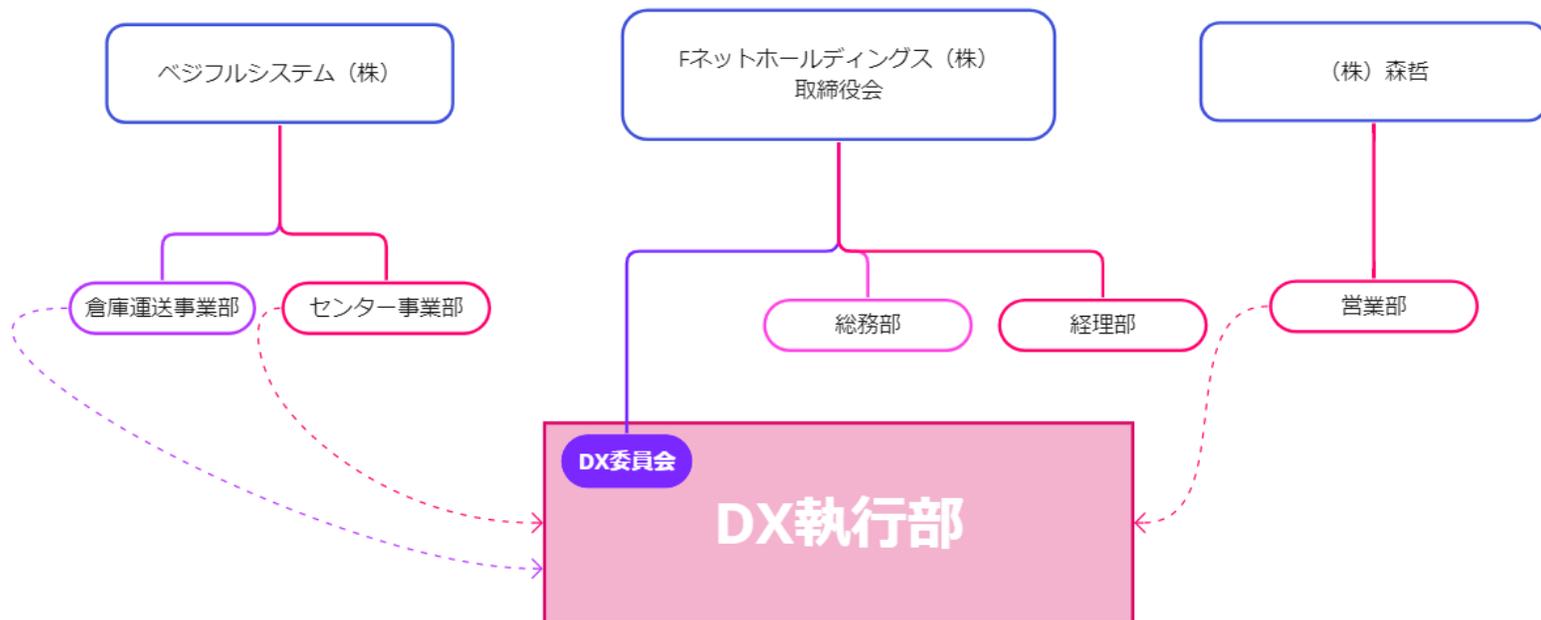
業界全体のイメージアップ

- 革新的な取り組みにより、青果流通市場のイメージ向上を図ります

3. DX推進体制

取締役会直下にDX委員会を組織し、グループ全体のDX戦略推進の計画策定・実行を行います。

また、グループ全体への波及効果を確認なものとするべく、各社担当者参加のDX執行部を組織し、具体的な戦略実行、ビジネスモデル実現を図ります。



4. 具体的方策

当社では、目まぐるしく変化を続ける労務法制環境等に対応すべく、労務管理システムを導入しデジタル化を含む効率化を進めるとともに、得られた情報を活用することで従業員各個が意欲・能力を存分に発揮できる環境の整備を推進してまいります。

また、生成系AIをはじめとした先進的なサービスを研究し業務に取り込みDXを深化させるべく、DXに関する機動的な研究開発費を用意し、積極的に新たな技術を調査し、業務への活用を図ってまいります。

さらに、各所に散らばる会計・財務情報を整理一元管理し、より高次元で利用可能な環境を整備することで、グループ全体の意思決定に戦略的に活用してまいります。

その過程で得られた知見をグループ各社へ水平展開することで、グループ全体・パートナー様をより強固につなぎ、産地・お客様の双方にとってご満足・ご納得いただける、そうしたビジネスを作り出していきます。

5. 人材育成・組織能力強化への取り組み

ITパスポート
取得推進

会社主導による研修の受講

試験費用の補助

DXに関する講
座の計画的受講

期待されるスキルセットに応じた受講計画の策定

講座受講費用の補助

受講状況のモニタリング

専門人材の育成

必要な教育の受講、資格取得等によるIT専門エンジニアを育成

→2025年度までに1名

6. KPI設定と目標

コスト削減率

DX推進による
時間・費用の
削減率（稟議
時間や紙代）

労務管理シス テム導入のROI

残業時間削減
率・削減費用、
コンプライア
ンスコストや
紙保管スペー
スの削減

従業員満足度

各種手続き見
直しによる
満足度向上の
測定

データ活用度

財務分野その
他において
データ活用の
意思決定割合
を図ること
により、その効
果を計測する

自動化率

業務プロセス
の自動化によ
り手動作業が
削減された割
合を観測する

7. DX推進に係る情報共有について

DXへの取組状況については、定例の経営会議での報告事項とします

DXも含めた戦略の推進に必要な情報については、実務執行総括責任者より、グループ企業を含め、全社員に発信します（最低2ヶ月に1回）

8. 課題の把握



9. サイバーセキュリティに関する対策の的確な策定及び実施

● 情報セキュリティに関する社内診断を実施し、課題の把握ならびにセキュリティ向上の対策を実施します。

● セキュリティポリシーを制定し、対外的な信頼性の向上ならびに社内の意識向上を図ります。

● これらセキュリティ関連の取り組みを基にSECURITY ACTION二つ星宣言を行い、セキュリティ文化を醸成してまいります。

● 情報処理安全確保支援士による社内講習を計画的に実施し、セキュリティ対策の実効性を担保します。